

取組事例 17

民間支援団体や専門家等による避難所運営支援

1 女性に偏る負担を軽減(レスキューストックヤード)

- ・ 1月1日に、平常時からつながりのあった穴水町の社会福祉協議会と連絡を取り、4日にスタッフとボランティア計4名(男性1名、女性3名)で避難所に入り、まずは、トイレの掃除や土足禁止など衛生環境を整えた。
- ・ 2日後の6日の朝、避難者向けに「トイレ講習会」を開催し、参加者の中から5~6人の女性が自主的に「トイレ当番」を申し出てくれ、これによって衛生環境の維持向上につながった。
- ・ 避難所における自主運営の担い手が限られ、特定の人に負担が集中していた。そこで、炊き出しの負担を軽減するため、以下の対策を実施し休める体制を整えた。
 - ①穴水町災害ボランティアセンターが民間による一般ボランティアによる炊き出しの調整
 - ②プロの料理人をリーダーとしたボランティア団体による長期的な炊き出しの実施上記②の動きが、のちに災害救助法を活用した「セントラルキッチン・サブキッチン」への取組に移行し、避難所の食の改善と料理担当者の負担軽減につながった。
- ・ 避難所の規模や運営の状況をふまえ、第三者であるボランティアがファシリテーターとなり、何度かワークショップを行った。避難所運営のタスクを一覧にして、全員平等に希望するものに挙手してもらい分担を決めたところ、男性にも手伝ってもらいやすい雰囲気になった。これにより、固定的な性別役割分担による負担の偏りが解消された。
- ・ さまざまな工夫のある取組により、2週間目以降は、避難所の自主運営のためのサポートに移行していった。

2 男女双方の意見を踏まえた合意形成(男女共同参画地域みらいねっと)

- ・ 避難所開設において、家族の人数等に合わせた居住スペースの調整を行い、避難所リーダーの男性の依頼により、避難所運営会議のファシリテーターを務めた。
- ・ 会議では、女性のファシリテーターであったこと、避難所づくりの共同作業を通じて信頼関係が構築されていたことにより、被災者の女性たちが積極的に意見を述べ、男女双方の意見を反映した合意形成につながった。

3 1.5次避難所へのキッズスペースの設置(金沢大学 鈴木瞬先生)

- ・ 県が開設した1.5次避難所(金沢市内)に初期段階から設置されたキッズスペースでは、様々な発達段階に対応できるよう多職種が連携し、常駐の専任スタッフとボランティアによって運営した。
- ・ 開設当初は未就学児と小学生以上で分けてスペースを作り、未就学児向けには授乳用とおむつ替え用の TENT を準備した。小学生向けには走り回ったり、落ち着いて勉強や本を読める場所も整えた。2月以降は避難所に居住していない子どもも遊べるスペースとなった。
- ・ 発達段階に応じた対応ができるよう、保育士と学童保育指導員が常駐し、子どもと保護者双方を支援した。避難者が2次避難所に移動する前に、専任スタッフと相談する様子も見られた。



- ・ 保護者が次の移動先の情報を得られるよう、各地の子育てハンドブック等を集めて、情報提供した。

4 丁寧なヒアリングによる環境整備(ピースポート災害支援センター)

- ・ 避難所の支援活動を行っていることが分かるよう、「避難所運営・避難生活支援アドバイザー」という位置づけで、腕章を着用して活動を行った。
- ・ 発災から 3 週間から 1 か月頃の時期に、避難所の環境整備を実施した。一世帯ずつ丁寧なアセスメント・ヒアリングを行い、その結果をもとに配置を決定した。これにより、住民の心構えを作り、トラブルを未然に防ぐことにもつながった。
- ・ ヒアリングにおいて女性に話を聞く際は女性スタッフが担当し、世帯主だけでなく家族一人ひとりに話を聞くよう工夫した。